APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

問い合わせ先　Tel. 06-6485-7694
木下祐輔・生田祐介

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.36

2017 年 11 月 28 日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)・木下祐輔(APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府４県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	9
3. トピックス	13
予測結果表	18
関西経済のトレンド	18
主要月次統計	19

要　旨

停滞を抜け、堅調な改善が続いている

実感のある景気回復を定着させよ

1. 2017年7-9月期実質GDP成長率は前期比+0.4%(同年率+1.4%)と7四半期連続のプラス。市場コンセンサスにほぼ一致する結果であった。成長に対する寄与度をみると、国内需要は-0.2%ポイントで4四半期ぶりのマイナス。純輸出は同+0.5%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。

2. **2017年7-9月期の関西経済は、堅調な改善ペースを維持**した。家計部門は、堅調に推移している。住宅市場や雇用環境では改善傾向に一服感が出ているが、消費者センチメントや所得環境は、足下改善している。企業部門は、景況感は好調を維持しているが、生産は弱い動きであり、在庫は積み上がり局面を迎えている。対外部門は輸出輸入とも拡大が続いており、貿易収支は黒字基調が定着している。公的部門は、大幅な前年割れが続いていたが、足下では底打ちしている。

3. **関西の実質 GRP 成長率を 2017 年度+1.8%、18 年度+1.4%、19 年度+1.1%と予測**する。日本経済予測の下方修正を反映した結果、前回の予測結果と比較して、2017 年度は 0.1%ポイント、18 年度は 0.3%ポイントのともに下方修正である。なお今回から 19 年度の予測を新たに追加した。

4. 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2017年度は民間需要が+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.6%ポイントと、各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.5%ポイント、19年度は民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントとなる。成長に対する寄与度は徐々に減速していくが、バランスの良い成長パターンが続こう。

5. **日本経済予測と比較すると、2015-16年度の回復の立ち遅れから転じて17年度以降は全国を上回る成長率で推移**する。内需の寄与は日本経済予測とほぼ同じであるが、外需はアジア向けを中心とした輸出の伸びが旺盛なことと純移出の貢献から、全国よりも寄与が大きくなる。

6. 県内GDP早期推計(2015-16年度実績見通し)を改定した。関西2府4県の実質GRP成長率(生産側)の実績見通しは、2015年度-0.0%、16年度-0.4%となる。日本経済(GDP)では15-16年度にプラス成長に回復していたのとは対照的に、関西は2年連続でマイナス成長であった。なお2017年度(超短期予測、参考値)は+1.4%と3年ぶりのプラス成長に回復する。

年度	2015	2016	2017	2018	2019
関西GRP(%)	0.1	▲ 0.0	1.8	1.4	1.1
(全国GDP,%)	(1.3)	(1.3)	(1.7)	(1.1)	(0.9)

(注)日本経済の予測は当研究所「第114回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

	関西経済					日本経済				
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	0.1	0.1	1.0	0.8	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8	0.5
民間住宅	▲ 1.6	3.0	2.9	1.6	0.4	2.8	6.6	1.4	▲ 0.0	2.5
民間企業設備	1.2	▲ 1.8	3.2	2.3	2.1	0.6	2.5	2.2	2.0	2.1
政府最終消費支出	0.9	0.1	0.7	0.8	0.7	2.0	0.4	0.8	0.9	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.5	▲ 4.0	0.5	▲ 1.2	1.2	▲ 1.9	▲ 3.2	1.8	▲ 1.5	1.4
輸出	▲ 0.3	2.8	5.9	5.0	2.8	0.7	3.2	5.1	2.6	2.2
輸入	▲ 0.5	0.0	5.1	4.5	2.7	0.2	▲ 1.3	1.6	2.1	2.9
実質域内総生産	0.1	▲ 0.0	1.8	1.4	1.1	1.3	1.3	1.7	1.1	0.9
民間需要(寄与度)	0.1	▲ 0.1	1.1	0.8	0.6	0.9	0.6	0.9	0.9	0.8
公的需要(寄与度)	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.3	0.1	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	0.7	0.6	0.1	▲ 0.1
名目域内総生産	1.5	▲ 0.2	2.2	2.2	2.4	2.7	1.1	1.7	2.0	2.4
GRPデフレータ	1.4	▲ 0.2	0.3	0.8	1.3	1.5	▲ 0.2	0.1	0.9	1.5
消費者物価指数	0.3	▲ 0.2	0.6	0.8	1.5	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	1.0	1.7
鉱工業生産指数	▲ 1.8	3.1	2.1	1.4	1.4	▲ 0.9	1.1	4.2	1.5	1.6
完全失業率	3.7	3.4	3.1	2.9	2.9	3.3	3.0	2.8	2.6	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2015-16年度は実績見通し、17-19年度は予測値。
日本経済の16年度までは実績値、17年度以降は「第114回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2017/8/30)

	関西経済					日本経済				
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	0.1	0.2	0.8	0.7		0.6	0.7	1.5	0.9	
民間住宅	▲ 1.6	6.3	1.8	3.1		2.8	6.5	3.7	3.3	
民間企業設備	1.1	▲ 2.6	4.0	3.1		0.6	2.5	5.3	1.4	
政府最終消費支出	0.9	0.6	0.6	0.6		2.0	0.4	0.7	0.6	
公的固定資本形成	▲ 2.5	▲ 1.7	2.3	▲ 1.3		▲ 1.9	▲ 3.2	4.2	▲ 1.9	
輸出	▲ 0.4	1.2	4.9	4.6	n.a.	0.7	3.2	4.0	3.1	n.a.
輸入	▲ 0.5	0.8	4.6	4.3		0.2	▲ 1.4	3.8	2.6	
域内総生産	0.1	0.2	1.9	1.7		1.3	1.3	2.0	1.2	
民間需要(寄与度)	0.1	▲ 0.1	1.1	0.9		0.9	0.6	1.6	1.1	
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.1		0.3	▲ 0.1	0.3	0.0	
外需(寄与度)	▲ 0.1	0.2	0.7	0.7		0.1	0.8	0.0	0.1	

1. 関西経済の現況：2017 年 7-9 月期

1-1 景気全体の現況：改善している

・日本経済：堅調な回復が続き、GDP 成長率は 7 四半期連続のプラス

11月15日発表のGDP1次速報値によれば、2017年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%(前期比+0.4%)と7四半期連続のプラスとなった(図表1-1)。市場コンセンサスにほぼ一致する結果であった。潜在成長率を上回る成長が続いている。成長に対する寄与度をみると、国内需要は-0.2%ポイントで4四半期ぶりのマイナス。純輸出は同+0.5%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
14Q1	4.3	5.7	0.2	1.4	-2.2	0.2	-0.1	3.7	-4.6	5.2	-0.8
14Q2	-7.3	-11.8	-1.2	-1.0	4.2	-0.5	-1.0	0.8	3.2	-11.5	4.1
14Q3	-0.6	0.8	-0.9	0.6	-1.8	0.4	0.3	1.0	-1.3	-0.3	-0.3
14Q4	3.0	1.4	0.0	0.3	-0.7	0.1	0.4	2.4	-0.9	1.5	1.5
15Q1	4.6	1.3	0.3	0.7	1.8	0.8	-0.3	0.8	-0.8	4.5	0.0
15Q2	-0.1	-1.0	0.1	-0.7	2.0	0.0	-0.1	-2.6	2.1	0.3	-0.4
15Q3	0.7	1.4	0.2	0.4	-1.1	0.4	-0.2	1.7	-2.1	1.1	-0.4
15Q4	-1.0	-1.4	-0.1	0.0	0.1	0.6	-0.3	-0.3	0.3	-0.9	0.0
16Q1	2.1	0.7	0.1	-0.1	-1.2	1.2	0.0	0.0	1.5	0.7	1.4
16Q2	2.0	0.2	0.4	0.8	1.5	-1.1	-0.1	-0.5	0.9	1.6	0.4
16Q3	0.9	1.0	0.4	-0.1	-2.0	0.2	-0.1	1.5	0.0	-0.6	1.4
16Q4	1.6	0.3	0.0	1.1	-0.7	0.0	-0.5	2.1	-0.9	0.3	1.3
17Q1	1.0	0.8	0.1	0.3	-0.6	0.0	0.0	1.3	-0.8	0.6	0.5
17Q2	2.6	1.6	0.1	0.3	0.0	0.5	1.1	-0.1	-0.9	3.6	-1.0
17Q3	1.4	-1.0	-0.1	0.2	1.0	-0.1	-0.5	1.0	1.0	-0.6	2.0

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2017年7-9月期1次速報)

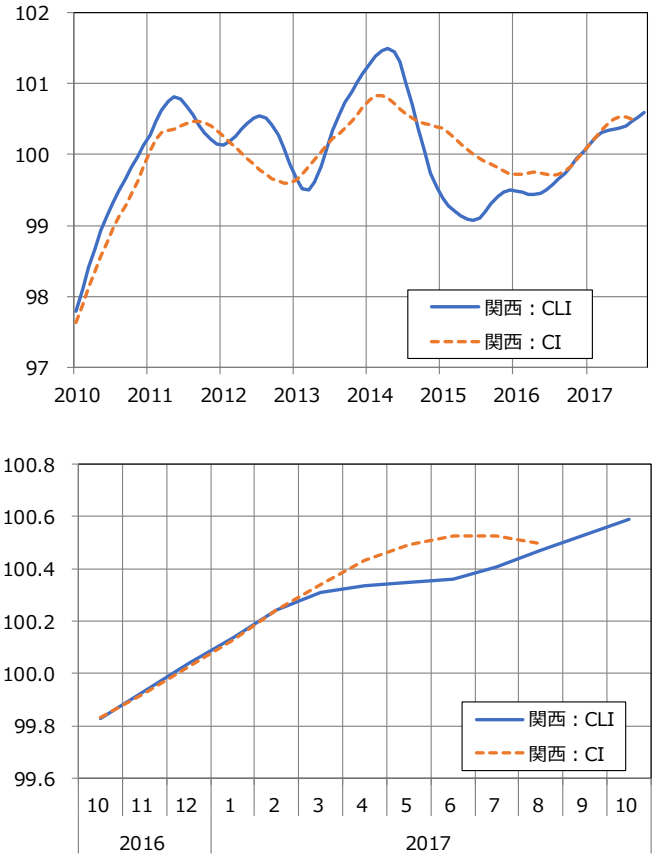
・関西経済の現況(概要)：改善している

2017年7-9月期の関西経済は、堅調な改善ペースを維持した。家計部門は、堅調に推移している。住宅市場や雇用環境では改善傾向に一服感が出ているが、消費者センチメントや所得環境は、足下改善している。企業部門は、景況感は好調を維持しているが、生産は弱い動きであり、在庫は積み上がり局面を迎えている。対外部門は輸出輸入とも拡大が続いており、貿易収支は黒字基調が続いている。公的部門は、総じて停滞が続くも、足下では底打ちしている。

・景気先行指標：先行きは緩やかな改善が続く見込み

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-2)[1]。CLIは18カ月連続で前月比プラスと緩やかではあるが着実な上昇トレンドが続いている。最新の関西CIでは7月・8月にやや減速しているが、CLIはCIの動きに数カ月先んじて4-6月頃に一旦改善ペースが緩やかになっている。このようにCLIは、CI一致指数の動きに数カ月先行して動くという特徴がある。その後のCLIは、7月以降再び改善ペースを回復していることから、関西CIも先行きは改善していくと見込まれる。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.55

[1] CLI(Composite Leading Indicators)の詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原法彦関西学院大教授)報告書等を参照のこと(APIR ホームページに掲載)。

1-2 部門別の現況

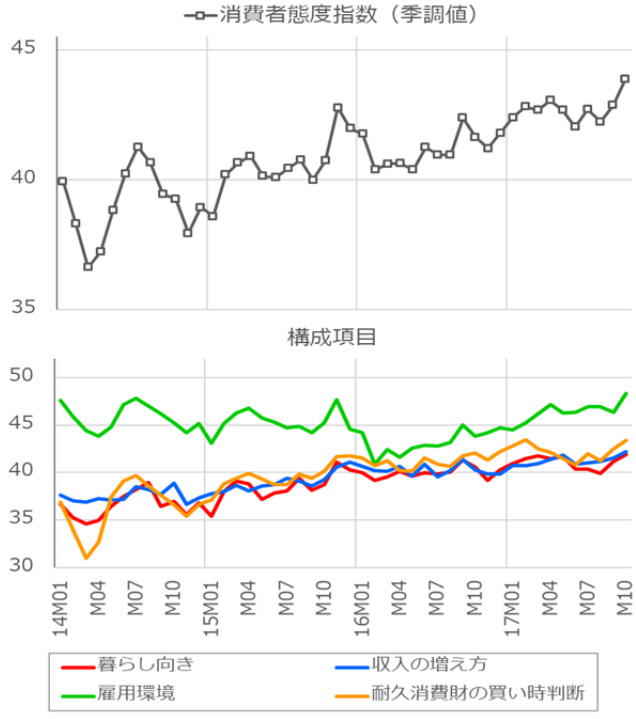
(1) 家計部門：堅調に推移している

家計部門は、堅調に推移している。住宅市場や雇用環境では改善傾向に一服感が出ているものの、消費者センチメントや所得環境は、改善している。大型小売店販売額は、インバウンドによる貢献が大きい部分はあるが、百貨店を中心に持ち直している。

・消費者センチメント：横ばいでの推移から足下は上昇

関西の消費者センチメントは、しばらく横ばい圏で推移していたが、足下は上昇してきている。消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は、17 年 7-9 月期の平均は 42.6 で、前期比で横ばいであった。構成項目である消費者意識指標では、耐久消費財の買い時判断は改善したが、暮らし向きが悪化した。足下 10 月は、2 カ月連続の改善で 43.9 となっている。なお全国の足下 10 月は 44.5(季調値)である。関西と全国を比較すると、関西は 20 カ月連続で全国を下回っている。ただし最近の改善ペースは関西の方が旺盛で、徐々に関西と全国の差は縮小している。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



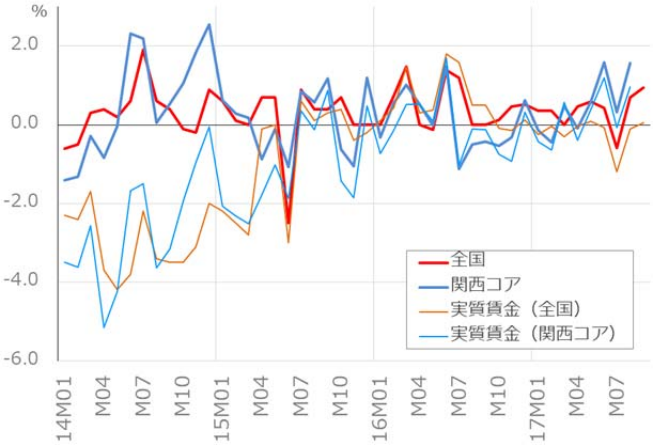
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整は APIR による。

・所得環境：改善が続き、全国よりも高い伸び

関西の所得環境は、一進一退が続いていたが、7-9 月期は改善した(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府･大阪府･兵庫県の加重平均値)は、直近 8 月に前年同月比+1.6%となり、4 カ月連続のプラス。消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金でみても、同+1.0%と 2 カ月ぶりの上昇である。

全国では、足下 9 月の現金給与総額は前年比+0.9%、実質賃金は同-0.1%であり、やや停滞している。関西の現金給与総額および実質賃金は、どちらも 4 カ月連続で全国よりも高い伸びとなっている。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都･大阪･兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011 年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.55、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：百貨店は旺盛、スーパーも持ち直し

大型小売店販売額は、百貨店を中心に、底堅く推移している(図表 1-5、全店ベース)。

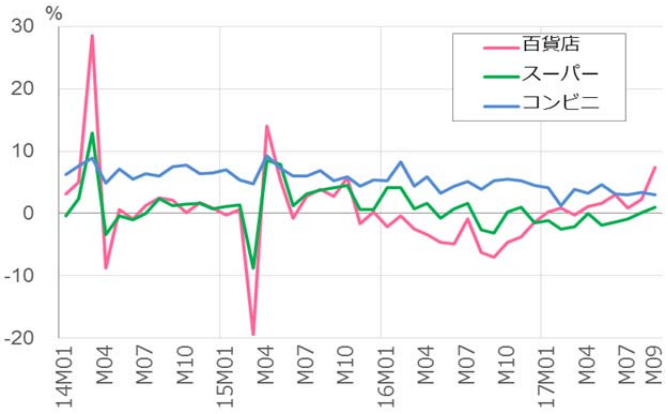
7-9 月期の百貨店販売額は 3,705 億円で、前年同期比では+3.2%(2 四半期連続のプラス)となった。また月次ベースの足下 9 月は前年同月比+7.4%と 6 カ月連続の前年比増である。インバウンド需要に支えられて、好調が続いている(百貨店免税売上の推移については図表 1-15(p.8)参照)。またスーパーの 7-9 月期の売上高は 5,678 億円となり、前

年同期比-0.0%であった。9 四半期連続のマイナスであるが、減少幅は縮小している。月次ベースでみれば、足下 9 月は同+0.9%(2 カ月連続増)と、持ち直している。

百貨店とスーパーを合計した 7-9 月期の関西大型小売店販売額は 9,383 億円で、前年同期比+1.2%と 2 四半期連続のプラス。月次ベースでは、足下 9 月の大型小売店販売額は 2,938 億円で前年同月比+3.4%となり、2 カ月連続の前年比増である。なおこれを府県別に見ると、大阪府の前年同月比+10.0%、京都府同+10.8%と好調であるのに対して、兵庫県では同-2.1%と、傾向がくっきりと分かれている。これは、大阪府・京都府の百貨店では外国人観光客による購入が増加しているのに対して、兵庫県の百貨店では国内客が中心で、インバウンド需要の増勢の恩恵を受けられていないためと考えられる。

またコンビニエンスストアの販売状況は、足下 9 月は前年同月比+3.0%となり、55 カ月連続のプラス。依然として堅調である。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)

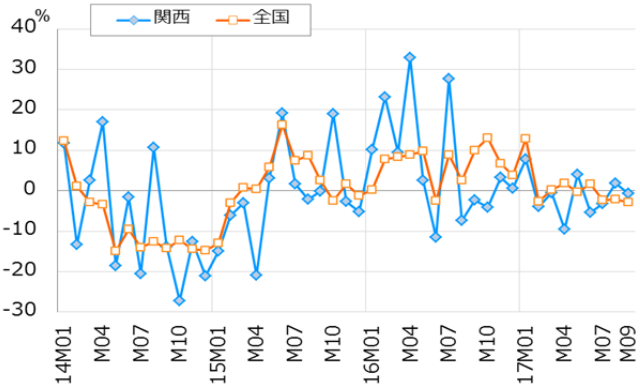


注：前年同月比、全店ベース。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：足踏みしている

住宅市場は弱い動きで足踏みしている。17 年 7-9 月期の新設住宅着工戸数は 35,745 戸で前年同期比-0.8%となった。2 四半期連続のマイナス。月次ベースでみると、足下 9 月は 11,354 戸で前年同月比-0.7%となった。このところ弱い動きで一進一退が続いている。

図表 1-6 新設住宅着工数(前年同月比)



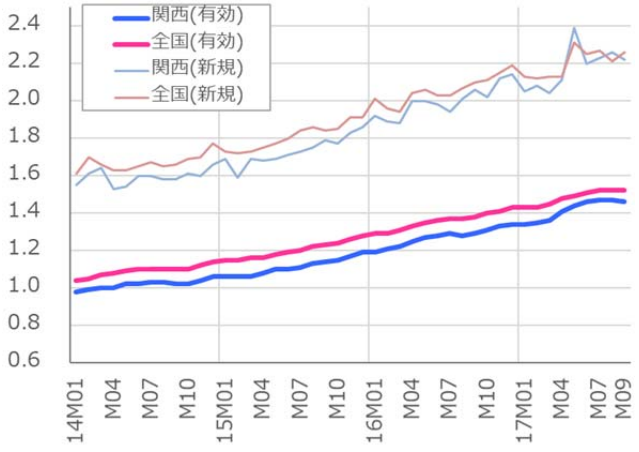
出所：国土交通省『住宅着工統計』

・雇用環境：改善ペースに一服感

雇用環境では改善が続いてきたが、そのペースはやや鈍化しており、一服感が見られる。関西の有効求人倍率(季節調整値)は、足下 9 月に 1.46 倍となり、13 カ月ぶりに低下した(図表 1-7)。7-9 月期平均は 1.47 倍で、4-6 月期から+0.03 ポイントの上昇である。また新規求人倍率は、7-9 月期平均で 2.24 倍となった。4-6 月期から+0.01 ポイントの上昇。足下 9 月は 2.22 倍で 3 カ月ぶりの悪化となった。全国の 9 月の有効求人倍率は 1.52 倍、新規求人倍率は 2.26 倍であった。

また関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は、4-6 月期平均では 2.8%で、前期から 0.3%ポイントの改善となった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

(2) 企業部門：景況感は好調を維持も生産動向は弱い動き

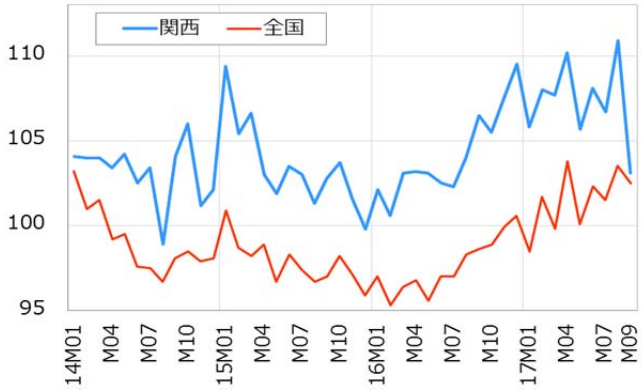
企業部門は、景況感は好調を維持しているが、生産動向は弱い動きとなっている。生産は一進一退の動きで均せば横ばいであり、在庫調整は回復局面を超えて、在庫積み上がり局面を迎えている。一方、企業の景況感は好調を維持している。設備投資計画も製造業を中心に堅調である。

・生産：一進一退で横ばい傾向

関西の鉱工業生産は一進一退の動きで、均せば横ばい圏での推移となっている。2017 年 7-9 月期は 106.9 で、前期比-1.0%と小幅ではあるが 2 四半期ぶりに減産となった(図表 1-8)。はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業の減産が影響した。月次ベースでみると足下 9 月の生産指数(季節調整値)は 103.1 で、前月比-7.0%となり 2009 年 1 月以来の大幅減産となった。

全国の鉱工業生産は、持ち直している。7-9 月期の生産指数(季節調整値)は 102.5 で、前期比+0.4%と 6 四半期連続の増産であった。月次ベースでみると、足下 9 月は 102.5 で、前月比-1.0%となり、2 カ月ぶりの減産である。なお全国製造工業生産予測調査によると、10 月は前月比+4.7%の上昇、11 月は同-0.9%の下落が見込まれている。

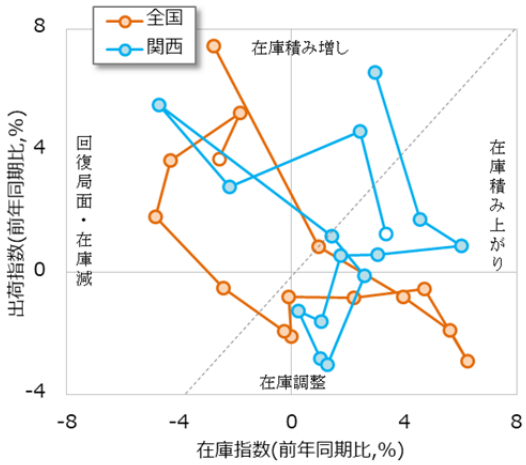
図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010 年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、回復局面を超えて、在庫積み上がり局面を迎えている。図表 1-9 は、2014 年 1-3 月期以降の全国と関西における出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。17年7-9月期の関西では、在庫指数が前年同期比+3.3%、出荷指数は同+1.3%となった。4-6 月期に引き続いて第 1 象限に位置しているが、景気の山となる 45 度線を越えている。これは出荷の伸び以上に在庫が伸びており、在庫が積み上がるという局面にある。全国の在庫循環は第 2 象限に位置しており、在庫が捌けていく回復局面にある。在庫循環のフェーズでは、関西は全国に先行している。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)

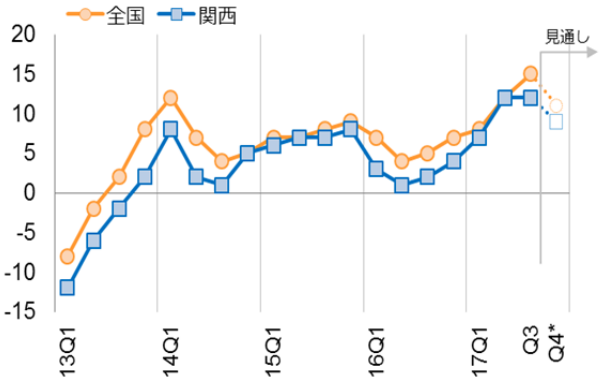


注：白抜きになっているポイントは最新時点(2017 年 7-9 月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第 1 象限(図の右上)が景気の山、第 3 象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：改善している

関西企業の景況感は改善が続いており、先行きも好調を維持する見通しである。最新の日銀短観(17年9月調査)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模･全産業)は+12で、16四半期連続のプラスとなった(図表1-10)。前回6月調査と比較すると横ばいであるが、高水準を維持した。規模別では、大企業+21、中堅企業+19、中小企業+5であった。前回調査に比べて改善したのは大企業のみで、中堅・中小は横ばいであった。業種別では、製造業+13、非製造業+11と大きな違いはない。先行き見通しは+9と若干の減速が見込まれているが、水準としては依然高く、好調を維持する。なお全国の業況判断DI(全規模･全産業)は+15であった。

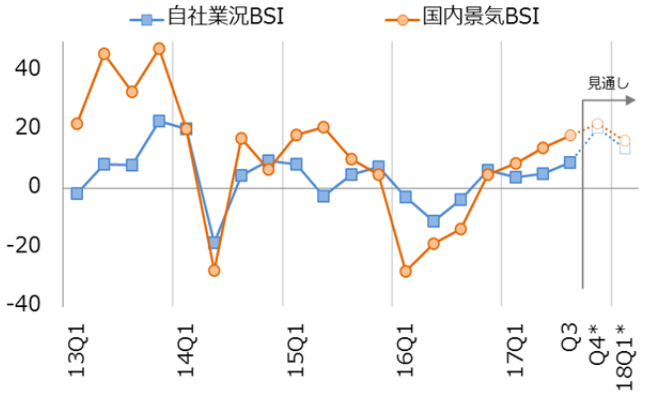
図表1-10 企業業況判断の推移(2017年9月調査)



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』

また大阪商工会議所･関西経済連合会『第67回経営･経済動向調査』(2017年9月調査、図表1-11)によると、自社業況BSIは+8.9、国内景気BSIは+18.1と、自社・国内とも4期連続のプラスとなった。前期に比べてBSI値は上昇しており、景況感は改善している。先行きについても、自社・国内ともに回復が見込まれている。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2017年9月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所･関西経済連合会『第67回経営･経済動向調査』

・設備投資計画：増加が見込まれる

最新の日銀短観によると、関西の 17 年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+5.1%となっている(図表 1-12)。前回調査(+5.4%)から下方修正であるが、全国の投資計画(同+4.6%)に比べて増加幅が大きくなっている。ただし業種別にみると、製造業+12.8%に対して非製造業では-0.5%となっており、投資計画を押し上げているのは製造業が中心となっている。また規模別には大企業、中堅企業は前年比増となるのに対して、中小企業は大幅減が計画されている。

図表1-12 設備投資計画(2017年度、前年比：%)

	全産業	製造業	非製造業
関西	5.1	12.8	-0.5
全国	4.6	11.7	0.8

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』

(3) 対外部門：堅調な伸びを示す

対外部門は輸出輸入とも拡大が続いており、貿易収支は黒字基調が定着している。なおインバウンド需要を示す百貨店免税売上は件数・単価とも伸びており、勢いを再加速している。

・貿易統計：対アジアを中心に拡大続く

図表 1-13 に、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示した。17 年 7-9 月期の輸出は、4 兆 1,943 億円で前年同期比+15.2%となった。3 四半期連続の増加で、プラス幅の拡大が続いている。月次ベースでみると、足下 10 月は前年同月比+14.4%で、9 カ月連続で前年を上回っており、7 月以降は各月とも 10%を超える伸びである。品目別では液晶パネルなど科学光学機器や遊戯用具が増加に寄与した。

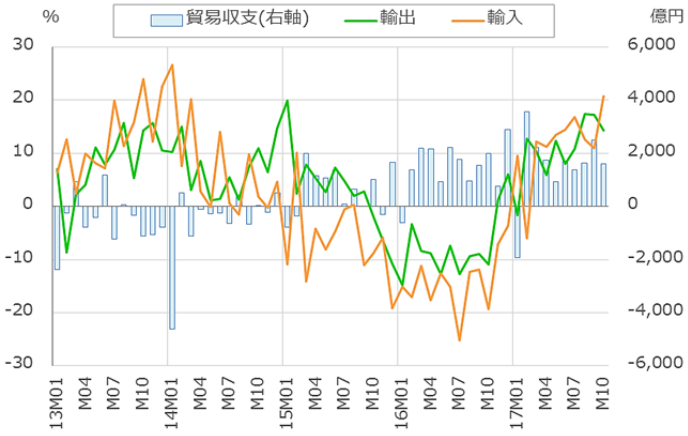
地域別に見ると、アジア向け、特に中国向け輸出が大きく伸びた(図表 1-14)。7-9 月期のアジア向け輸出は前年同期比+15.5%、うち中国向けは同+26.0%で、いずれも 4 期連続のプラスとなった。また欧米向けも前期から伸び幅を拡大しており、米国向けは同+15.5%、EU 向けは同+16.3%で、いずれも 3 期連続のプラスである。

7-9 月期の輸入は 3 兆 6,446 億円で、前年同期比+13.4%となった。3 四半期連続の増加となった。品目別には原油及び粗油や医薬品等が増加した。月次ベースでは、足下 10 月の+20.7%まで 8 カ月連続の二桁増である。

輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支では 7-9 月期は+5,497 億円で 12 四半期連続の黒字。また月次ベースでは足下 10 月は+1,614 億円で、9 カ月連続の黒字となった。

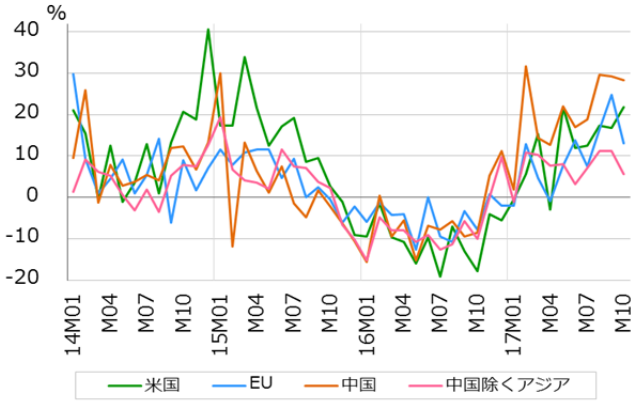
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2017年7-9月期の実質輸出は前期比+3.1%で2四半期ぶりのマイナスとなった。一方実質輸入は同-0.2%で3四半期ぶりにマイナスに転じた。

図表1-13 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

図表1-14 地域別輸出(前年同月比)

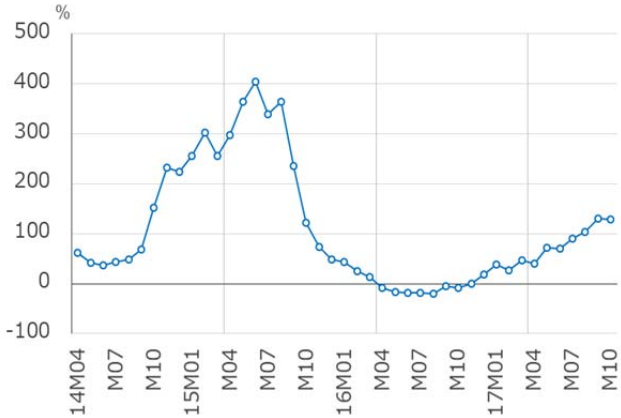


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

・百貨店免税売上：勢い再加速が続くインバウンド需要

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は勢いを取り戻し、再加速している。日本銀行大阪支店によると、2017年7-9月期の関西地区の百貨店免税売上高は253億円で、前年同期比+107.2%となった。4四半期連続のプラスで、プラス幅の拡大が続いている。月次ベースの足下10月は106億円となり、単月として初めて100億円超を記録した。前年同月比は+128.1%で12カ月連続のプラスである(図表1-15)。なお免税件数は7-9月期計で385,581件となり、前年同期比+57.5%であった。また売上高を件数で割った購入単価は、足下10月72,494円で、10カ月連続で前年を上回った。「爆買い」が話題となった2015年当時の購入単価水準にはまだ及ばないが、単価が7万円を超えるのは22カ月ぶりのことであり、上昇が続いている。

図表1-15 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

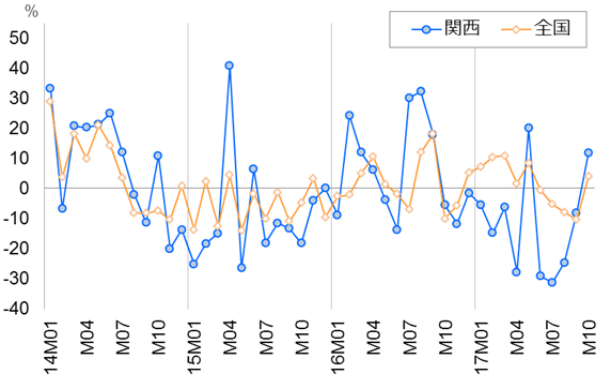


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：大幅な前年割れが続くも、足下では底打ち

関西の公共工事は、大幅な前年割れが続いていたが、足下では底打ちの動きを見せている(図表1-16)。7-9月期の関西での公共工事請負金額は3,624億円で、前年同期比-21.8%となった。前期(4-6月期、-18.1%)に続いての大幅マイナスで、前年割れは4四半期連続となった。月次ベースでみると7月に前年同月比-31.3%と大幅減となった。ただし徐々にマイナス幅を縮小してきており、足下10月は同+11.7%と5カ月ぶりの前年比増となった。

図表1-16 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2017-19 年度

2-1 予測の前提：APIR『第 114 回景気分析と予測』

2017年7-9月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データ等を反映し、15-16年度の関西経済の実績見通しおよび17-18年度の関西経済予測を改定した。さらに今回から19年度の予測を新たに追加した。なお実績見通しの改定については、後掲トピックス(p.13)を参照のこと。

我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第114 回景気分析と予測』(2017年11 月28日公表、以下日本経済予測と記す)の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。前項でも述べたように、2017年7-9月期実質GDP成長率は前期比+0.4%(同年率+1.4%)と7四半期連続のプラス。市場コンセンサスにほぼ一致する結果であった。成長に対する寄与度をみると、国内需要は-0.2%ポイントで4四半期ぶりのマイナス。純輸出は同+0.5%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。

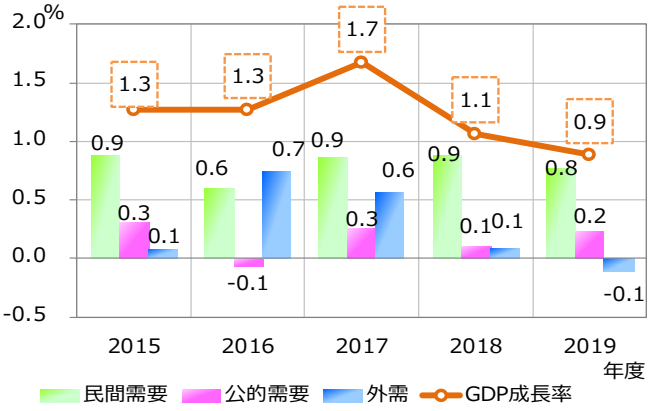
日本経済予測では実質GDP成長率を2017年度+1.7%、18 年度+1.1%、19 年度+0.9%と予測している(図表 2-1)。前回予測に比して、17 年度は-0.3%ポイント、18 年度は-0.1%ポイントのそれぞれ下方修正である。19 年度は今回から新たに追加した予測である。

実質 GDP 成長率への寄与度をみると、2017 年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.6%ポイントとなり、各需要項目ともバランスよく経済成長に寄与する。18 年度は公的需要と純輸出の寄与がともに+0.1%ポイントと小さくなるが、民間需要が+0.9%ポイントと成長を牽引する。19 年度も民間需要は+0.8%ポイントと成長に貢献するが、公的需要は+0.2%ポイントと小幅の寄与にとどまり、純輸出は-0.1%ポイントと成長抑制要因となる。

なお日本経済予測では、2019 年 10 月に消費増税が予定通り実施されると想定している。この影響で 19 年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回(14 年 4 月実施)に比して、税率引き上げ幅が小幅にとどまること、飲食料品と新聞には軽減税率が適用されること、実施時期が年度の真ん中であることなどから 19 年度のマイナス成長は避けられよう。

物価については、消費者物価コア指数のインフレ率を2017 年度+0.7%、18 年度+1.0%、19 年度は消費増税の影響で+1.7%と見込む。また為替レートは、2017 年度112.1 円/ドル、18 年度 116.5 円/ドル、19 年度 119.3 円/ドルとしている。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)

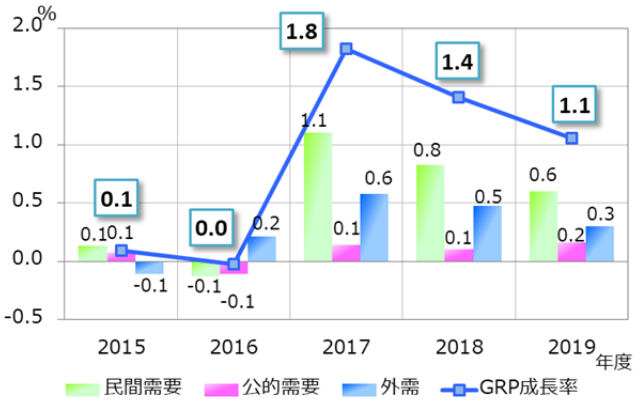


注：2016 年度まで実績値。
出所：APIR『第 114 回 景気分析と予測』

2-2 標準予測：2017 年度+1.8%、18 年度+1.4%、19 年度+1.1%

上記の前提にもとづいて、2017-18 年度の関西経済予測を改定した。また今回から新たに 19 年度の予測を追加した。関西の実質 GRP 成長率を 2017 年度+1.8%、18 年度+1.4%、19 年度+1.1%と予測する(図表 2-2)。なお実績見通しである 15-16 年度は、それぞれ+0.1%、-0.0%としている。実績見通しについては、後掲トピックスの関西各府県 GRP 早期推計を参照のこと。なお早期推計は生産側の推計であるのに対し、本予測は支出側の推計であるため、それぞれの結果は、完全に一致はしないという点に注意。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

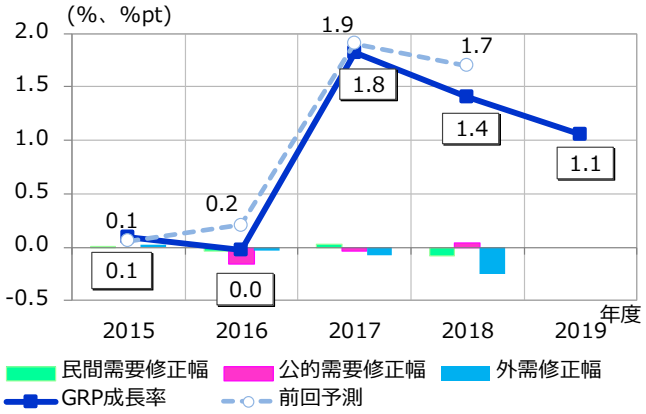


注：2014 年度まで実績値、15-16 年度は実績見通し、17 年度以降は予測値。

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2017 年度は民間需要が+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.6%ポイントと、各項目がバランスよく成長に貢献する。18 年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.5%ポイント、19 年度は民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントとなる。成長に対する寄与度は徐々に減速していくが、バランスの良い成長パターンが続こう。

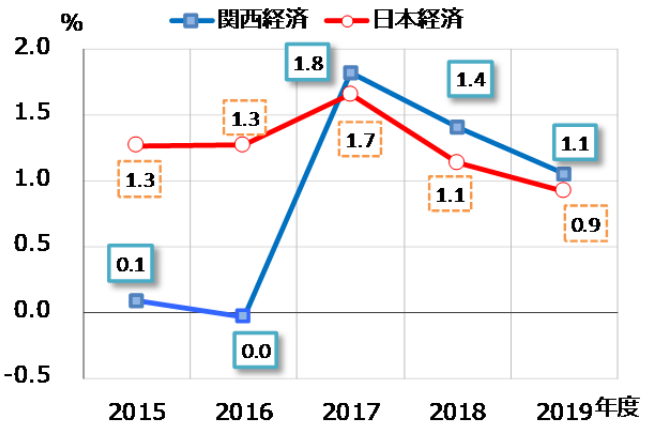
前回の予測結果と比較すると(図表 2-3)、日本経済予測の下方修正を受けて、17 年度-0.1%ポイント、18 年度-0.3%ポイントと、ともに下方修正とした。また過年度の実績見通しについては、府県 GRP 早期推計の改定結果を反映して、2015 年度については修正なしであるが、16 年度は-0.2%ポイントの下方修正とした。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測と比較すると、2015-16 年度の回復の立ち遅れから転じて 17 年度以降は全国を上回る成長率で推移する(図表 2-4)。内需の寄与は日本経済予測とほぼ同じであるが、外需はアジア向けを中心とした輸出の伸びが旺盛なことと純移出の貢献から、全国よりも寄与が大きくなる。

図表 2-4 関西･全国の経済成長率の推移



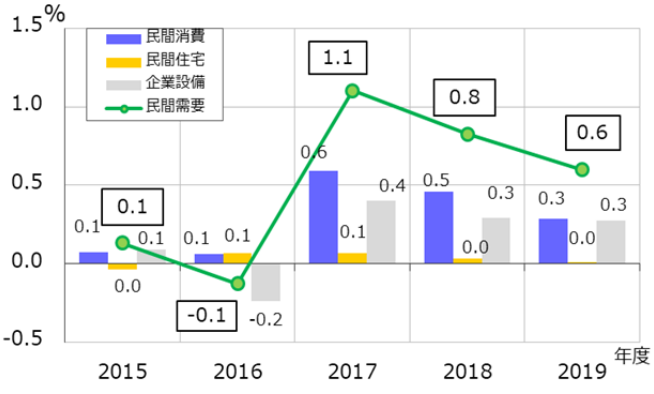
なお以上の標準予測に対する下振れリスクとして、前回予測と同様に、不確実性の高まる国際情勢の変化や地政学的リスクに伴う輸出の停滞が指摘できよう。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

民間部門の GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度+1.1%ポイント、18 年度+0.8%ポイント、19 年度+0.6%ポイントとなる(図表 2-5)。各年度とも、民間消費と企業設備投資がバランス良く成長に貢献する。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2017 年度+1.0%(前回+0.8%)、18 年度+0.8%(前回+0.7%)、19 年度+0.5%と堅調な推移を見込む。足下で所得環境の順調な回復が確認されたことから、前回予測と比較して 17-18 年度ともに小幅上方修正とした。19 年度には年度途中に消費増税が予定されているが、年度ベースでは駆け込み需要と反動減が相殺される見通しである。実質民間住宅の伸びは、2017 年度+2.9%(前回+1.8%)、18 年度+1.6%(前回+3.1%)、19 年度+0.4%と予測する。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2017 年度+0.7%ポイント、18 年度+0.5%ポイント、19 年度+0.3%ポイントとなる。家計部門は所得の回復が支えとなり、成長を押し上げる。

企業部門の設備投資も、17 年度以降の関西経済を下支えする。実質民間企業設備の伸びを 2017 年度+3.2%(前回+4.0%)、18 年度+2.3%(前回+3.1%)、19 年度+2.1%と予測する。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度+0.4%ポイント、18 年度+0.3%ポイント、19 年度+0.3%ポイントとなる。

(2) 公的部門

公的部門は関西経済を小幅ながら下支えする。実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度+0.1%ポイント、18 年度+0.1%ポイント、19 年度+0.2%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、日本経済予測にならう形を想定した。実質政府最終消費支出の成長率は、2017 年度+0.7%(前回+0.6%)、18 年度+0.8%(前回+0.6%)、19 年度+0.7%と予測する。前回から若干の上方修正である。また実質公的固定資本形成は、2017 年度+0.5%(前回+2.3%)、18 年度-1.2%(前回-1.3%)、19 年度+1.2%と想定した。

(3) 対外部門 (海外、国内他地域)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度+0.6%ポイント、18 年度+0.5%ポイント、19 年度+0.3%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを 2017 年度+5.9%(前回+4.9%)、18 年度+5.0%(前回+4.6%)、19 年度+2.8%と予測する。対中国取引を中心にアジア向け輸出で持ち直しが続いていることや、世界経済の回復見込みなどから、上方修正とした。また実質輸入は 2017 年度+5.1%(前回+4.6%)、18 年度+4.5%(前回+4.3%)、19 年度+2.7%と予測する。輸入も足下の貿易の状況から、前回予測に比してさらなる拡大を見込んだ。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度+0.5%ポイント、18 年度+0.4%ポイント、19 年度+0.2%ポイントとなる。輸出・輸入ともに上方修正としているが、差し引きとなる純輸出の寄与度は前回予測よりやや大きくなっている。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2017 年度+0.1%ポイント、18 年度+0.1%ポイント、19 年度+0.1%ポイントと小幅の成長寄与を見込んでいる。

2-4 関西と全国の成長パスの比較

最後に、以上の予測結果を踏まえて、リーマンショック前の 2007 年度から今回予測の最終年度である 2019 年度までの関西経済(GRP)ならびに全国経済(GDP)の成長パスを確認しておく。

図表 2-6 は関西の GRP 成長率と全国の GDP 成長率の比較、図表 2-7 は 2007 年の値を 100 として指数化した関西と全国の成長パスである。なお、どちらの図も関西は 2014 年度まで実績値、15-16 年度は実績見通し、17 年度以降は予測値である(実績見通しについては後掲トピックスを参照)。また全国は 2016 年度まで実績値、17 年度以降は予

測値である。

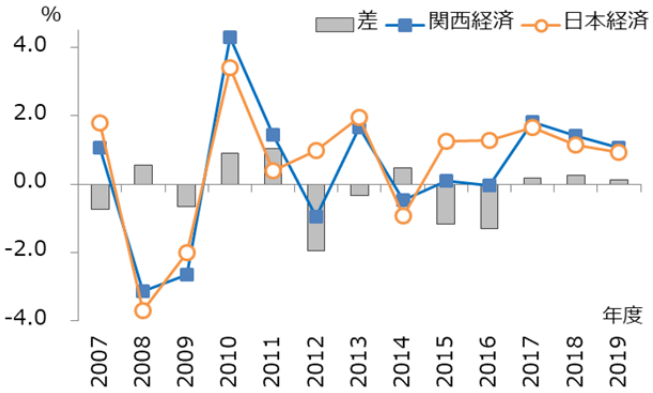
2007 年度以降の日本経済において、重大な影響をもたらした出来事として、2008 年のリーマンショック、11 年の東日本大震災、14 年の消費税率引き上げが挙げられる。これらの年度では、関西・全国とも前年に比べて成長率の減速が確認できる。関西と全国の成長率の差をみると、当該年度についてはプラスとなっている(関西 GRP 成長率が全国 GDP 成長率を上回っている)一方で、翌年はマイナスとなっている(関西が全国を下回っている)。すなわち、関西ではショックの出方が全国より遅れるという傾向が見られる。

特に 2015-16 年度は、全国(実質 GDP 成長率)では 1.3%程度のプラス成長となっているのに対して、関西経済(実績見通し)は、ほぼゼロ成長となっている。図表 2-7 をみると、回復時期のラグはあるにせよ、2014 年度までは関西と全国でほぼ同じ成長パスを辿っていたが、15 年度以降の関西では、消費税率引き上げの影響を引き摺って回復が遅れており、GDP の伸びに水をあけられている様子がうかがえる。

図表 2-1 および図表 2-2 で、15-16 年度の成長率に対する寄与度を比較してみると、民需において大きな乖離が見られる。需要項目のうち、民間最終消費支出と企業設備投資について 2014 年度以降の成長パスを示すと、図表 2-8 および図表 2-9 のようになる。15-16 年度は、消費・設備投資とも全国では回復を示しているのに対して、関西では横ばいにとどまっている。17 年度以降になってようやく関西でも回復しているが、そのペースは緩慢であり、全国との差は縮まらない。

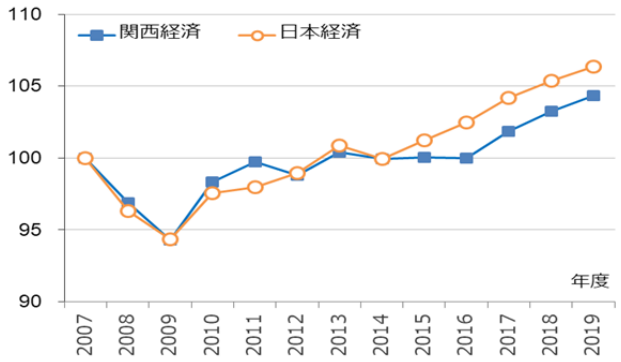
2019 年 10 月にはさらなる消費税率引き上げが予定されており、実行されれば景気の下押し要因となる。関西の景気の現状は、停滞を抜けて堅調な改善がようやく緒についたというところである。足下の改善を着実なものとし、さらなる発展を期するためには、民間部門の好循環が欠かせないだろう。関西経済は、今まさに正念場を迎えているといえよう。

図表 2-6　関西と全国の実質経済成長率の比較

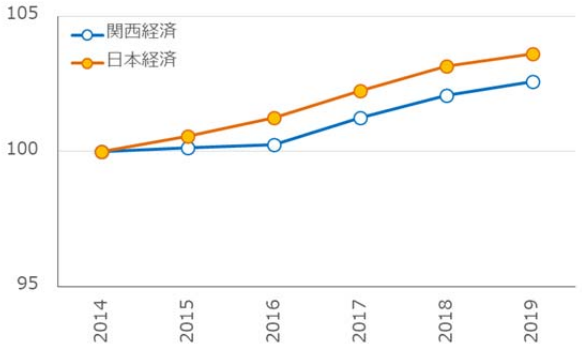


注：「差」は関西の成長率から全国の成長率を引いた値である。
出所：APIR『第 114 回 景気分析と予測』

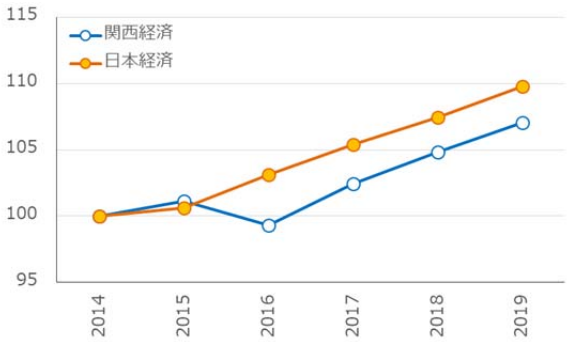
図表 2-7　関西と全国の成長パスの比較



図表 2-8　関西と全国の成長パスの比較(民間消費)



図表 2-9　関西と全国の成長パスの比較(設備投資)



3. トピックス

関西各府県のGRP早期推計（改訂版）と超短期予測

各県のGRP確報値（『県民経済計算』）の発表は、国のGDPにの公表時期に比して2年ほど遅れる。関西2府4県GRPの過年度の実績見通しについて、当研究所では独自に早期推計を行っている。2017年11月時点で、県民経済計算の確報値が利用可能となる最新年度は2014年度である。2015-16年度における関西2府4県のGRPを早期推計した結果は『Kansai Economic Insight Quarterly No.34』(5月30日公表)において示した。

ここでは、2015-16年度の早期推計値(改訂版)および17年度の超短期予測の結果を示す(早期推計の詳細については、2013年度関西経済白書を参照されたい)。今回の改訂では、前回推計で一部の月次データについて速報値や予測値を用いていたものを確報値に差し替えた。また今回は参考値として、2017年度の関西2府4県GRPの超短期予測も行った。超短期予測は、以下の手順で行う。①公表済みの2017年8月までの月次データ(実績値)を用いて時系列モデル(VARモデル)を推計する。②VARモデルを用いて2018年3月までの月次データを予測し、2017年度の説明変数値を作成する。③早期推計に用いたGRP推計式に外挿し、この結果を2017年度実質GRPの超短期予測値とする。

(1) 関西

図表3-1に今回の早期推計および超短期予測の結果をまとめた。早期推計の改訂の結果、関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2015年度が85.01兆円、16年度が84.63兆円となる。実質成長率は15年度-0.0%、16年度-0.4%と予測される。また超短期予測によると2017年度の関西GRPは85.84兆円となり、実質成長率は+1.4%になる。

図表3-1 早期推計および超短期予測の結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計（関西）
●モデルの適合度							
自由度修正済決定係数	0.89	0.86	0.95	0.97	0.71	0.84	-
GRP水準のMAPE（%）	0.43	0.82	0.83	1.15	0.77	0.84	-
GRP成長のMAPE（%）	0.63	1.26	1.27	1.99	0.95	1.25	-
ダービンワトソン比	1.72	2.28	2.30	2.34	1.85	2.02	-
●実質GRP（連鎖価格表示：兆円							
FY2014（実績）	39.46	21.05	10.53	6.47	3.78	3.73	85.03
FY2015(早期推計)	39.59	20.74	10.74	6.42	3.82	3.70	85.01
FY2016(早期推計)	39.11	20.41	10.77	6.68	3.88	3.78	84.63
FY2017(超短期予測)	39.84	20.71	10.90	6.62	3.94	3.83	85.84
●実質成長率（%）							
FY2014（実績）	0.5	2.0	1.6	-0.6	-0.6	-2.2	0.8
FY2015(早期推計)	0.3	-1.5	2.0	-0.8	1.0	-0.7	0.0
FY2016(早期推計)	-1.2	-1.6	0.3	4.0	1.6	2.1	-0.4
FY2017(超短期予測)	1.9	1.5	1.2	-0.8	1.6	1.3	1.4
●実質成長率（%）：寄与度ベース							
FY2014（実績）	0.2	0.5	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.8
FY2015(早期推計)	0.1	-0.4	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
FY2016(早期推計)	-0.6	-0.4	0.0	0.3	0.1	0.1	-0.4
FY2017(超短期予測)	0.9	0.4	0.2	-0.1	0.1	0.1	1.4

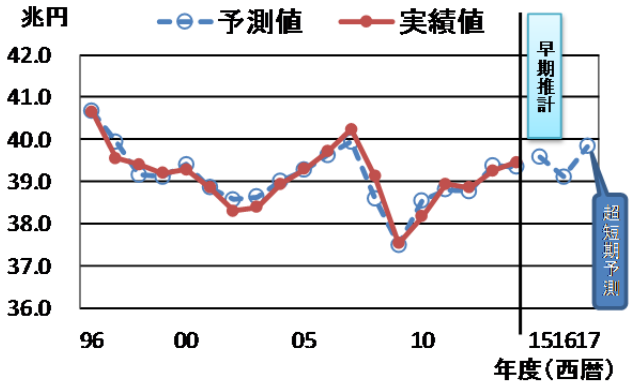
注1）MAPEはMean Absolute Percentage Error（平均絶対誤差率）の略。
注2 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2015 年度が 39.59 兆円、16 年度が 39.11 兆円となる。実質成長率でみると、15 年度が+0.3%、16 年度が-1.2%となる。大阪府は 15 年度にほぼ横ばいに推移し、16 年度はマイナス成長になったと予測される。一方、大阪府の CI 一致指数では、14 年度央から 16 年度央にかけてマイナスのトレンドがみられるが、16 年度の後半から急回復する動きがみられる。どちらにしろ、この 2 年間で目立ったプラス成長がみられていないことは確かのようである(大阪府 CI 一致指数の 2014 年度平均 132.0、15 年度平均 127.3、16 年度平均 126.8)。

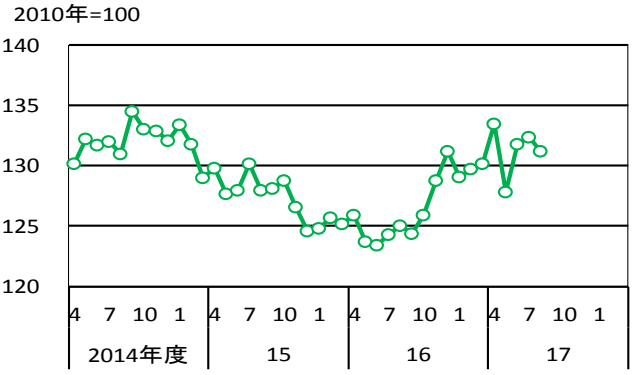
参考値ではあるが、超短期予測による 17 年度の実質 GRP は 39.84 兆円であり、成長率は+1.9%になる。CI 一致指数の動きも併せると、足下は回復傾向にあるといえる。

図表 3-2 大阪府の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-3 大阪府の CI 一致指数



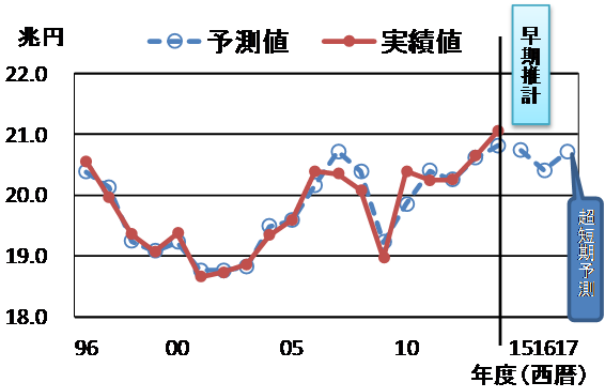
出所:大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)資料より作成

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2015 年度が 20.74 兆円、16 年度が 20.41 兆円となる。実質成長率は 15 年度が-1.5%、16 年度が-1.6%となる。14 年度に+2.0%（実績値）という高い成長を達成した兵庫県は、一転して 2 年連続のマイナス成長が続いたと予測される。兵庫県の CI 一致指数でも同様の傾向がみられる(兵庫県 CI 一致指数の 2014 年度平均 117.1、15 年度平均 113.4、16 年度平均 110.6)

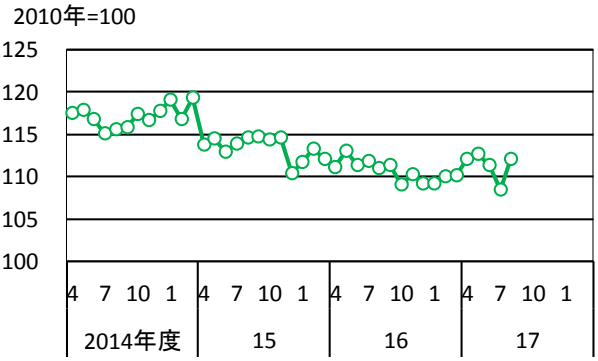
参考ではあるが、超短期予測による 17 年度の実質 GRP は 20.71 兆円であり、成長率でみると+1.5%になる。兵庫県の CI 一致指数でも、17 年度に入って景気が反転するような気配を見せている。

図表 3-4 兵庫県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-5 兵庫県の CI 一致指数



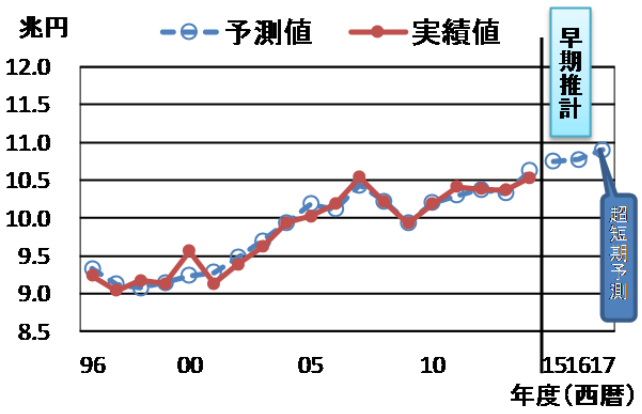
出所：兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2015 年度が 10.74 兆円、16 年度が 10.77 兆円となる。また実質成長率は 15 年度が+2.0%、16 年度が+0.3%となる。このように京都府は、プラス成長が続き、リーマンショック前の GRP 水準を超えたと予測される。この動きは、京都府の GRP と強い相関がある雇用保険受給実人員の動きとも整合的である。

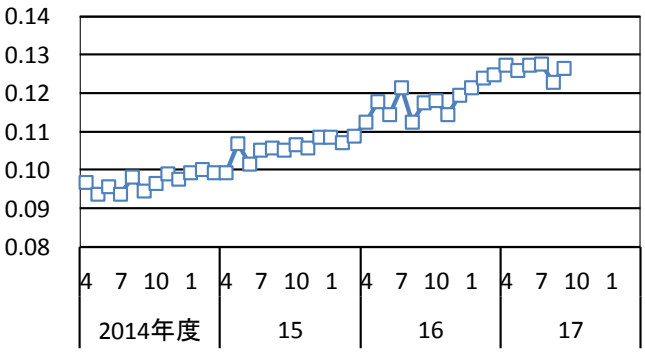
参考値として、超短期予測による 17 年度の実質 GRP は 10.90 兆円であり、成長率でみると+1.2%になる。足下でも成長が続いていると予測される。

図表 3-6 京都府の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-7 京都府の雇用保険受給実人員（逆数）



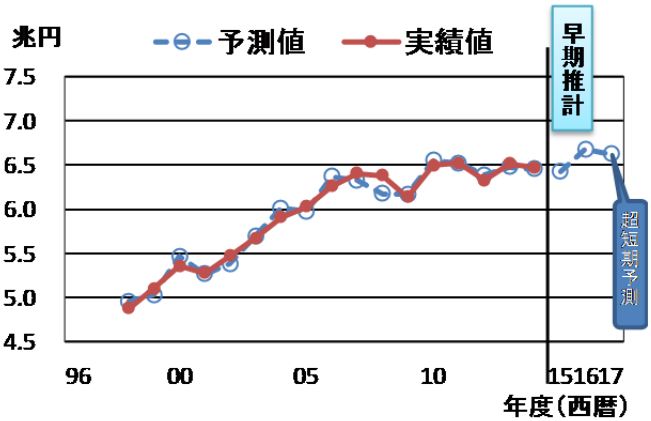
注：季節調整値（X12ARIMA）。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。さらに桁を調整するため千倍の値としている。なお、京都府における GRP と雇用保険受給実人員の相関係数(1996-2014 年度)は-0.93。
出所：京都労働局資料より作成

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2015 年度が 6.42 兆円、16 年度が 6.68 兆円、実質成長率は 15 年度が-0.8%、16 年度が+4.0%となる。滋賀県は 14 年度に-0.6%のマイナス成長を実績値で記録し、その翌年度である 15 年度でもマイナス成長が続いたと推測されるが、16 年度にはプラスに反転したと予測される。これは、滋賀県の GRP と強い相関がある在庫率の動きとも整合的である。

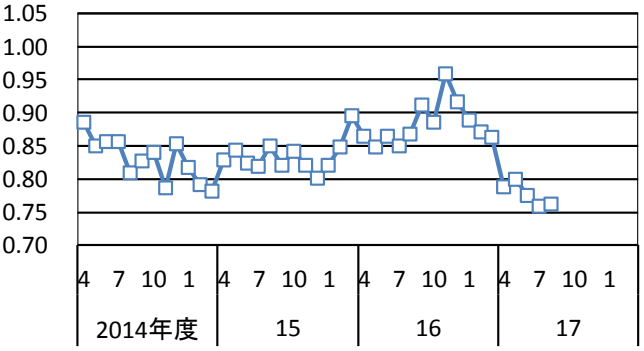
参考ではあるが、超短期予測の結果、17 年度の実質 GRP は 6.62 兆円であり、成長率でみると-0.8%になる。在庫率の 17 年度の動きも合わせると、足下は景気が悪化していると予測される。

図表 3-8 滋賀県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-9 滋賀県の在庫率（逆数）



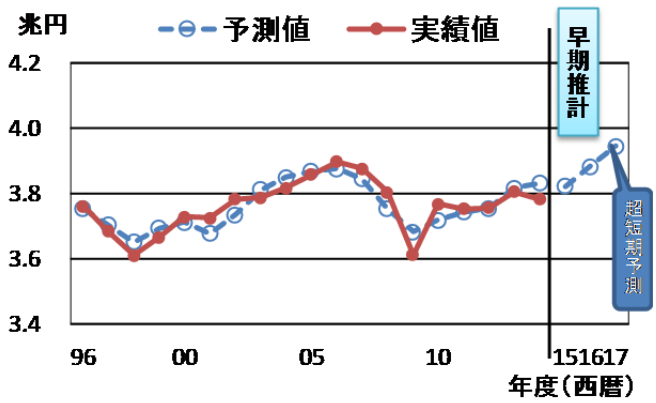
注：在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値（X12ARIMA）。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在庫率の相関係数(1998-2014 年度)は-0.96。
出所：滋賀県総合政策部統計課資料より作成

(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2015 年度が 3.82 兆円、16 年度が 3.88 兆円となる。実質成長率は 15 年度が+1.0%、16 年度が+1.6%となる。奈良県は、この 2 年間で 1%を超えるプラス成長が続いたと予測される。一方、奈良県の CI 一致指数では、15 年度は 14 年度と比べて低下する動きであった。ただし、16 年度ではプラスのトレンドがみられる（奈良県 CI 一致指数の 2014 年度平均 129.1、15 年度平均 127.1、16 年度平均 132.0）。

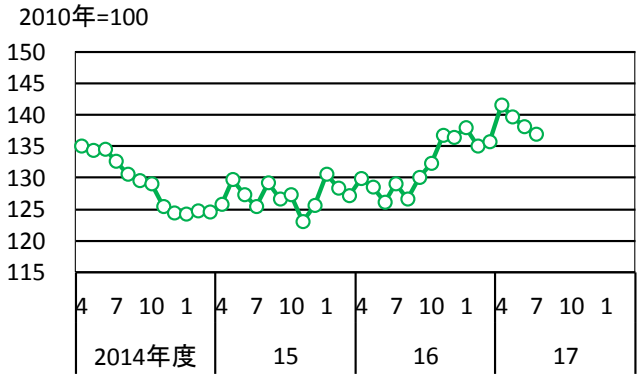
参考ではあるが、超短期予測の結果、17 年度の実質 GRP は 3.94 兆円であり、成長率でみると+1.6%になる。奈良県 CI 一致指数の 17 年度の動きもあわせると、16 年度からのプラス成長が続くと予測される。

図表 3-10 奈良県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-11 奈良県の CI 一致指数



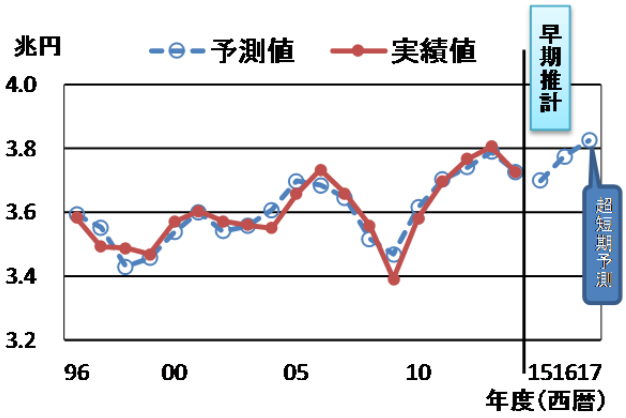
出所：奈良県総務部知事公室統計課資料より作成

(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2015 年度が 3.70 兆円、16 年度が 3.78 兆円となる。実質成長率は 15 年度が-0.7%、16 年度が+2.1%となる。和歌山県はこの 2 年間でマイナスからプラスへと推移したと予測される。和歌山県の CI 一致指数からは、14 年度から 15 年度にかけた落ち込みが GRP 予測と同様にみられるが、15 年度から 16 年度にかけてやや低下する動きについては、GRP 予測と異なる（和歌山県 CI 一致指数の 2014 年度平均 87.1、15 年度平均 82.9、16 年度平均 81.7）。

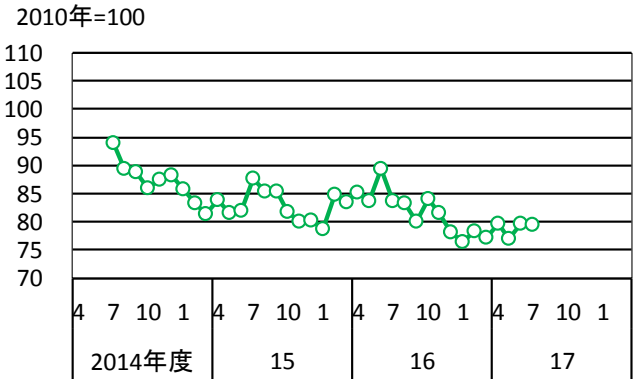
参考ではあるが、超短期予測の結果、17 年度の実質 GRP は 3.83 兆円であり、成長率でみると+1.3%になるため、16 年度からのプラス成長が続くと予測される。

図表 3-12 和歌山県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-13 和歌山県の CI 一致指数



出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

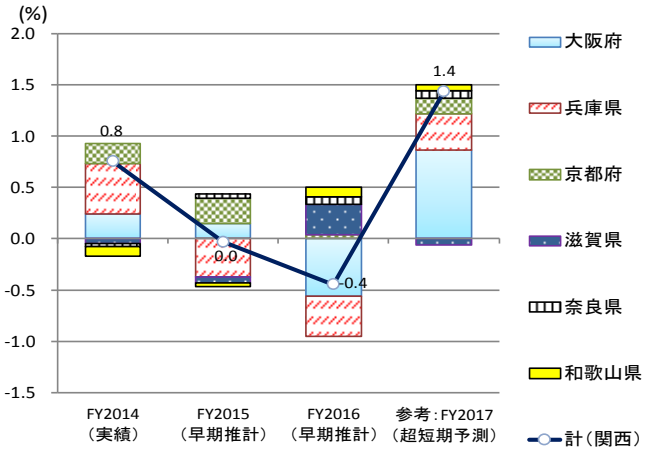
最後に、図表 3-14 に 2015-17 年度の関西経済に対する府県別寄与度を示した。

2015 年度は、京都府と大阪府と奈良県のプラス成長の寄与を、他県のマイナス成長が相殺し、関西全体では-0.0%となった。

16 年度は、滋賀県・奈良県・和歌山県が成長に貢献したが、大阪府と兵庫県でのマイナスをカバーできず、関西全体では-0.4%となり、2 年連続のマイナス成長である。

参考値としての 2017 年度は、2017 年度は滋賀県を除いた各府県が軒並みプラス成長となり、関西全体では 3 年ぶりにプラス成長に転じる。

図表 3-14　関西の実質成長率への府県別寄与度



（小川　亮）

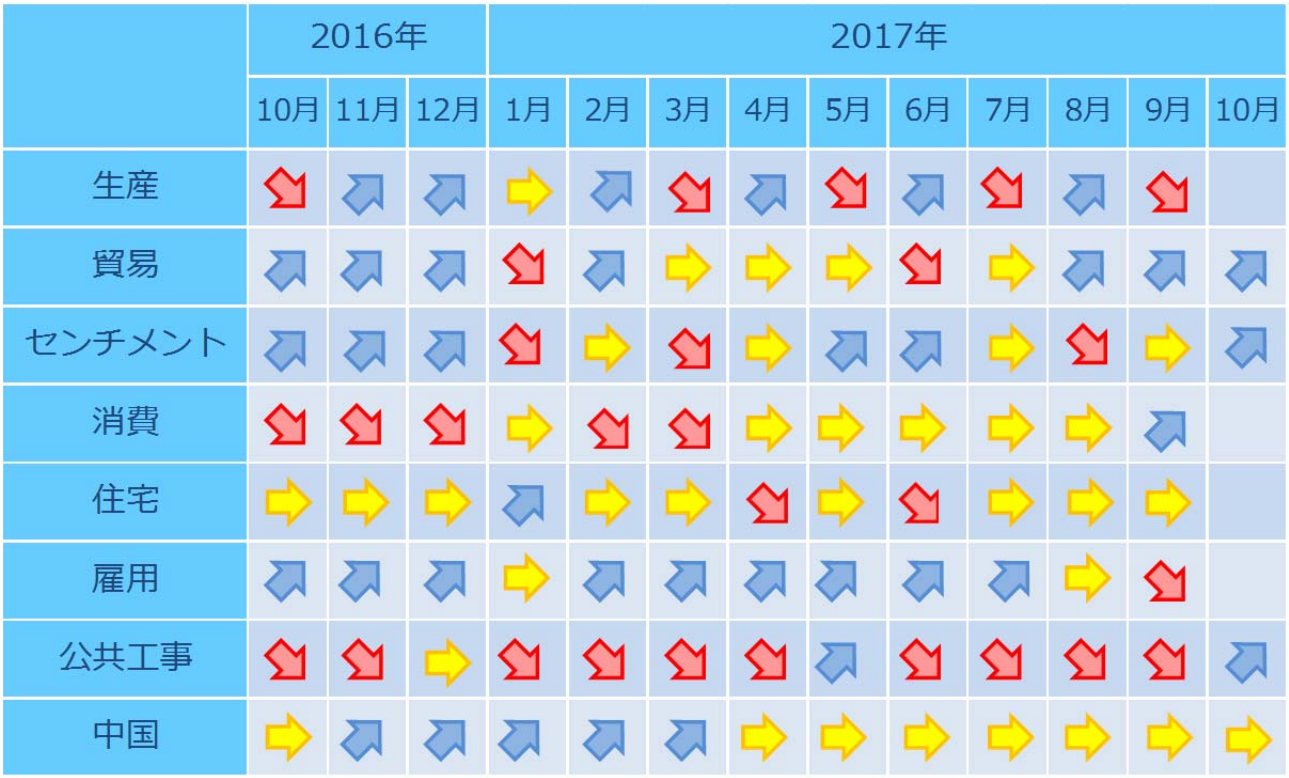
予測結果表

2005年固定価格表示

年度	2015	2016	2017	2018	2019	前回(8/30) 2016	2017	2018
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出　10億円	48,945	48,997	49,495	49,891	50,139	49,047	49,445	49,776
前年度比(%)	0.1	0.1	1.0	0.8	0.5	0.2	0.8	0.7
民間住宅　10億円	1,863	1,919	1,974	2,005	2,014	1,981	2,017	2,080
前年度比(%)	▲ 1.6	3.0	2.9	1.6	0.4	6.3	1.8	3.1
民間企業設備　10億円	10,847	10,648	10,987	11,239	11,477	10,556	10,982	11,326
前年度比(%)	1.2	▲ 1.8	3.2	2.3	2.1	▲ 2.6	4.0	3.1
政府最終消費支出　10億円	15,028	15,043	15,148	15,269	15,376	15,118	15,209	15,300
前年度比(%)	0.9	0.1	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
公的固定資本形成　10億円	2,707	2,599	2,612	2,581	2,612	2,661	2,722	2,687
前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 4.0	0.5	▲ 1.2	1.2	▲ 1.7	2.3	▲ 1.3
輸出　10億円	20,468	21,032	22,271	23,379	24,034	20,676	21,696	22,699
前年度比(%)	▲ 0.3	2.8	5.9	5.0	2.8	1.2	4.9	4.6
輸入　10億円	16,354	16,361	17,203	17,975	18,463	16,478	17,240	17,977
前年度比(%)	▲ 0.5	0.0	5.1	4.5	2.7	0.8	4.6	4.3
純移出　10億円	958	577	670	740	831	1,057	1,356	1,712
実質域内総生産　10億円	84,349	84,325	85,863	87,069	87,986	84,496	86,108	87,570
前年度比(%)	0.1	▲ 0.0	1.8	1.4	1.1	0.2	1.9	1.7
内需寄与度(以下%ポイント)	0.2	▲ 0.2	1.2	0.9	0.8	▲ 0.0	1.3	1.0
内、民需	0.1	▲ 0.1	1.1	0.8	0.6	▲ 0.1	1.1	0.9
内、公需	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5	0.3	0.2	0.7	0.7
外、純輸出（海外）	0.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.3	0.3
外、純移出（国内）	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4
名目域内総生産　10億円	81,958	81,753	83,531	85,382	87,395	81,911	83,699	85,299
前年度比(%)	1.5	▲ 0.2	2.2	2.2	2.4	▲ 0.0	2.2	1.9
GRPデフレータ 2005年=100	97.2	96.9	97.3	98.1	99.3	96.9	97.2	97.4
前年度比(%)	1.4	▲ 0.2	0.3	0.8	1.3	▲ 0.2	0.3	0.2
消費者物価指数 2010年=100	100.1	99.9	100.5	101.3	102.8	99.6	100.3	100.9
前年度比(%)	0.3	▲ 0.2	0.6	0.8	1.5	▲ 0.2	0.6	0.6
鉱工業生産指数　2005年=100	102.2	105.4	107.6	109.1	110.5	103.0	106.2	107.4
前年度比(%)	▲ 1.8	3.1	2.1	1.4	1.4	0.6	3.1	1.2
就業者数　千人	9,293	9,300	9,285	9,254	9,210	9,300	9,284	9,255
前年度比(%)	0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3
完全失業率 (%)	3.7	3.4	3.1	2.9	2.9	3.4	3.1	2.9

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド



（＊トレンドの判断基準）

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

（注）『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.55より引用

主要月次統計

月次統計	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.3	52.1	54.4	50.9	50.1	48.3	47.9	50.1	51.7	52.1	50.6	50.8	53.5
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)													
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.7	51.0	50.0	49.8	50.6	48.6	49.7	51.5	51.9	49.2	50.0	49.3	55.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)													
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	54.9
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.3	39.7	41.3	42.2	41.7	43.1	43.1	43.0	43.2	43.2	43.2	43.1	43.6
[関西]〃 暮らし向き(原数値)	40.3	38.0	39.5	41.4	40.2	41.4	41.2	42.0	41.3	41.0	41.0	41.7	41.7
[関西]〃 収入の増え方(原数値)	39.9	39.6	39.2	40.5	39.7	41.0	41.4	42.4	41.6	41.2	41.8	41.8	41.8
[関西]〃 雇用環境(原数値)	43.2	41.1	44.4	44.7	44.8	46.9	47.9	46.4	47.9	47.6	47.6	45.9	47.9
[関西]〃 耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.7	39.9	42.1	42.3	42.2	42.9	41.8	41.3	41.8	42.9	42.5	42.8	43.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	42.4	41.1	43.0	43.1	43.2	43.9	43.2	43.6	43.3	43.8	43.3	43.9	44.5
[関西]乗用車新規登録届出台数(前年同月比%)													
[関西]家電販売額(前年同月比%)													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	311.0	323.8	406.5	330.9	286.6	313.8	304.4	309.0	304.9	339.1	305.4	293.8	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.7	-1.0	-1.4	-0.6	-1.2	-1.4	0.4	-0.5	0.3	-0.1	0.8	3.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,596.6	1,647.9	2,067.6	1,674.3	1,449.3	1,631.1	1,558.3	1,588.1	1,569.4	1,717.9	1,565.5	1,496.8	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.7	-0.1	-1.2	-1.0	-2.6	-0.9	0.8	-0.6	0.1	-0.2	0.7	1.8	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,346	12,257	11,079	11,409	10,639	11,795	11,812	11,115	12,002	12,601	11,790	11,354	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-4.1	3.2	0.5	7.8	-4.0	-0.4	-9.5	4.1	-5.4	-3.3	1.8	-0.7	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	87,707	85,051	78,406	76,491	70,912	75,887	83,979	78,481	87,456	83,234	80,562	83,128	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	13.7	6.7	3.9	12.8	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.7	-2.3	-2.0	-2.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	70.9	73.7	72.7	81.2	76.5	70.9	78.3	76.4	77.9	70.2	79.8	76.5	74.5
[関西]マンション契約率(原数値)	71.8	75.4	69.2	75.1	74.5	73.3	78.2	79.9	80.2	73.6	80.0	74.5	74.2
[全国]マンション契約率(季節調整値)	64.0	61.3	79.6	63.7	67.2	64.0	66.5	79.3	65.0	67.4	69.8	65.6	65.4
[全国]マンション契約率(原数値)	61.6	62.5	76.6	61.6	68.4	66.2	66.3	79.9	67.2	71.9	68.2	64.9	60.7
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	116.3	75.4	95.8	60.9	68.1	118.1	201.8	147.3	122.4	120.3	102.7	139.4	129.9
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-5.5	-11.7	-1.5	-5.4	-14.9	-6.2	-27.8	20.0	-29.2	-31.3	-24.7	-8.1	11.7
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,127.3	822.0	851.4	699.7	769.3	1,485.9	2,064.6	1,242.1	1,518.5	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-10.0	-5.7	5.3	7.1	10.4	10.9	1.7	8.5	-0.6	-5.4	-7.9	-10.4	3.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	580.6	597.5	599.1	589.8	583.1	557.2	470.9	4,651.4	483.7	500.3	516.6	537.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	9.6	8.7	5.7	6.6	5.7	7.1	3.9	3.0	1.5	0.8	-2.6	-2.7	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,704.9	4,767.6	4,795.4	4,727.3	4,636.8	4,607.2	3,902.3	3,903.1	4,095.9	4,241.2	4,471.7	4,689.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.6	1.5	1.6	2.8	2.9	4.5	9.1	10.5	9.0	7.5	6.8	4.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,999.0	2,034.4	2,068.4	2,049.1	2,008.4	2,036.8	1,450.6	1,428.6	1,505.1	1,568.4	1,711.7	1,876.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-3.3	-4.6	-4.3	-2.1	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	105.5	107.6	109.5	105.8	108.0	107.7	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.9	2.0	1.8	-3.4	2.1	-0.3	2.3	-4.1	2.3	-1.3	3.9	-7.0	UN
[関西]〃 出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.3	9.1	6.0	3.7	4.2	0.9	4.6	3.8	5.4	2.3	6.2	-4.0	UN
[関西]〃 在庫指数(原数値、前年同月比%)	-1.7	-7.1	-5.1	-2.7	-2.6	-1.0	3.0	3.0	1.4	3.7	3.6	2.9	UN
[関西]〃 出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.9	106.1	106.3	101.3	103.6	105.2	106.2	103.3	106.0	103.7	107.9	100.1	UN
[関西]〃 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.2	2.1	0.2	-4.7	2.3	1.5	1.0	-2.7	2.6	-2.2	4.1	-7.2	UN
[関西]〃 在庫指数(季節調整値、10年=100)	115.8	110.0	112.1	115.1	115.5	117.5	122.9	124.3	122.0	122.9	124.0	124.2	UN
[関西]〃 在庫指数(季節調整値、前月比)	-4.1	-5.0	1.9	2.7	0.3	1.7	4.6	1.1	-1.9	0.7	0.9	0.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.3	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.0	-1.0	UN
[全国]〃 出荷指数(原数値、前年同月比%)	-1.8	5.0	2.4	4.2	3.7	3.5	4.9	5.4	5.3	4.1	5.8	1.5	UN
[全国]〃 在庫指数(原数値、前年同月比%)	-3.6	-5.5	-5.3	-5.0	-3.9	-4.0	-1.1	-1.3	-2.9	-2.3	-2.9	-2.4	UN
[全国]〃 出荷指数(季節調整値、10年=100)	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	UN
[全国]〃 出荷指数(季節調整値、前月比)	1.1	1.0	0.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	-2.5	UN
[全国]〃 在庫指数(季節調整値、10年=100)	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	UN
[全国]〃 在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.3	-1.8	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	0.0	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.3	-0.6	1.2	0.2	-0.1	0.6	0.4	0.7	1.9	0.2	1.4	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.5	-0.3	0.6	-0.1	-0.4	0.5	-0.1	0.6	1.6	0.3	1.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.3	3.3	3.3	2.7	3.2	3.2	3.0	3.3	3.0	3.0	2.7	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.3	3.0	2.9	2.8	3.3	3.2	2.9	3.2	3.0	3.1	2.9	3.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.02	2.12	2.14	2.05	2.08	2.04	2.11	2.39	2.20	2.23	2.26	2.22	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.31	1.33	1.34	1.34	1.35	1.36	1.41	1.44	1.46	1.47	1.47	1.46	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	198.9	75.7	289.0	-193.8	356.5	222.8	175.0	92.8	170.7	136.4	162.3	251.0	161.4
[関西]輸出(10億円)	1,245.9	1,251.1	1,418.9	1,090.9	1,353.4	1,476.8	1,335.6	1,239.8	1,383.9	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.1
[関西]輸出(前年同月比%)	-10.9	1.1	6.0	-1.7	12.8	10.4	5.9	12.4	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4
[関西]輸入(10億円)	1,047.0	1,175.4	1,129.9	1,284.7	996.9	1,254.0	1,160.6	1,146.8	1,213.2	1,193.0	1,220.1	1,231.4	1,263.7
[関西]輸入(前年同月比%)	-19.3	-7.2	-3.6	9.6	-6.0	12.3	11.2	13.4	14.4	16.8	12.7	11.0	20.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.55より引用